

RESONA BANK

りそな銀行

中間期ディスクロージャー誌

2006-2007

りそな銀行 の概要

(平成18年9月末現在)

商号	株式会社 りそな銀行
代表者	社長 野村 正朗
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立	大正7年5月
資本金	2,799億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)
有人店舗数	336カ店
従業員数	8,388人(連結) 8,162人(単体)
預金残高	18兆9,136億円
貸出金残高	17兆9,748億円(銀行勘定)

目次

RB03	平成18年9月中間期の業績について
RB05	平成18年9月中間期単体損益の状況
RB06	不良債権の状況
RB07	主要な経営指標等の推移(連結情報)
RB08	主要な経営指標等の推移(単体情報)
RB09	中間連結財務諸表
RB17	連結セグメント情報
RB18	中間単体財務諸表
RB24	主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
RB28	預金に関する指標(単体情報)
RB29	貸出金に関する指標(単体情報)
RB32	有価証券に関する指標(単体情報)
RB33	信託業務に関する指標(単体情報)
RB37	経営諸比率の状況(単体情報)
RB38	大株主の状況
RB39	自己資本比率の状況
RB42	有価証券の時価等情報
RB43	金銭の信託の時価等情報
RB44	デリバティブ取引情報
RB46	従業員の状況

平成18年9月中間期の業績について

財政状態

(連結ベース)

総資産は27兆3,118億円と前連結会計年度末比9,358億円減少いたしました。

資産では、コールローン及び買入手形は前連結会計年度末比3,531億円増加して1兆3,500億円となりましたものの、有価証券は前連結会計年度末比5,948億円減少し、5兆551億円の、貸出金は前連結会計年度末比299億円減少して18兆51億円の、現金預け金は前連結会計年度末比5,635億円減少し、6,079億円となりました。

負債につきましては、譲渡性預金は前連結会計年度末比4,412億円増加して2兆2,764億円となりましたものの、預金は前連結会計年度末比7,004億円減少して18兆9,353億円の、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比7,402億円減少して1兆8,137億円になりました。また、借入金は前連結会計年度末比2,367億円増加して2,785億円の、社債は前連結会計年度末比769億円増加して6,743億円にそれぞれなっております。なお、定期預金は前連結会計年度末比919億円増加し、6兆9,193億円となっております。

会社法の施行などに伴い、従来の資本の部は純資産の部となりましたが、その内訳は、株主資本合計が1兆1,683億円、評価・換算差額等合計が2,024億円、少数株主持分が1,433億円で、合計1兆5,141億円となっております。なお、従来の資本の部に当たる金額は1兆3,837億円で、前連結会計年度末比1,283億円の増加となっております。優先株式に係る純資産を控除して計算した1株当たり純資産は、△36円7銭となっております。

経営成績

(連結ベース)

経営成績につきましては、経常収益が前中間連結会計期間比256億円増加し、4,020億円となりました。内訳を見ますと、連結子会社の減少により役員取引等収益が前中間連結会計期間比184億円減少して554億円となったものの、有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が前中間連結会計期間比159億円増加して2,197億円となりましたほか、特定取引収益が前中間連結会計期間比90億円増加して94億円などとなっております。また、その他経常収益が前中間連結会計期間比267億円増加して889億円となっておりますが、これは、主として株式等売却益の増加によるものであります。

経常費用は、前中間連結会計期間比144億円増加し、2,540億円となりました。内訳では、国債等債券売却損の増加を主因として、その他業務費用が前中間連結会計期間比214億円増加して279億円となったほか、資金調達費用につきましても前中間連結会計期間比97億円増加して340億円となっております。営業経費につきましては、連結子会社の減少と削減努力の継続により、前中間連結会計期間比196億円減少し、1,062億円となっております。

特別利益につきましては、償却債権取立益の減少などにより前中間連結会計期間比89億円減少して119億円となっております。また、特別損失は前中間連結会計期間比17億円減少して7億円となりました。なお、当中間連結会計期間におきましては、繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積もり期間を1年からおおむね5年に見直しました結果、法人税等調整額が前中間連結会計期間比2,384億円減少して△2,310億円となり、連結中間純利益の増加に寄与しております。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間比112億円増加し、1,479億円の、連結中間純利益は前中間連結会計期間比2,495億円増加し、3,856億円となりました。また、1株当たり中間純利益は12円12銭となっております。なお、当社グループの業績中、事業の種類別では銀行信託業務が、所在地別では本邦における業務が、各々大宗を占めています。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.20%となりました。

(単体ベース)

平成18年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で1,178億円となり、前年同期比38億円の減益となりました。これは資金利益に含まれる有価証券利息配当金が前年同期比118億円の増益となったものの、その他業務利益に含まれる債券関係損益が前年同期の74億円から△66億円と大幅に減少したことが主な要因であります。

臨時収支につきましては、株式の売却益等の株式関係収益を計上したことから、りそな銀行単体ベースでは前年同期比165億円の増収となる262億円を計上しております。

なお、中間会計期間におきまして、繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積もり期間を1年からおおむね5年に見直しました結果、法人税等調整額が前年同期比2,385億円減少して△2,310億円となり中間純利益の増加に寄与しております。

これらにより、中間純利益は前年同期比2,511億円の増益となる3,867億円を計上しています。

〈平成18年9月末における剰余金の分配可能額について〉

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めていますが、平成18年9月末における剰余金の分配可能額は、2,179億円であります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比5,335億円支出が増加して、9,131億円の支出となりました。これは、主としてコールローン等の増加やコールマネー等の減少など市場性資金の変動によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより前中間連結会計期間比1兆3,081億円収入が増加して、5,416億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入が減少したことや、優先出資証券の発行による収入がなかったことなどにより前中間連結会計期間比1,670億円収入が減少して、1,564億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比5,280億円減少して4,322億円となりました。

平成18年9月中間期単体損益の状況

(単位: 億円)

	りそな銀行			
	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期比	平成17年9月中間期	平成18年3月期
業務粗利益	2,245	△33	2,278	4,647
国内業務粗利益	2,088	△4	2,093	4,146
資金利益	1,759	80	1,678	3,468
信託報酬(償却後)	37	△1	39	75
(信託勘定不良債権処理額)※1	1	1	△0	0
役務取引等利益	339	37	301	636
特定取引利益	6	3	3	8
その他業務利益	△54	△124	70	△42
国際業務粗利益	156	△28	185	501
資金利益	40	50	△10	37
役務取引等利益	13	0	13	28
特定取引利益	84	85	△0	21
その他業務利益	17	△165	183	414
経費(除く臨時処理分)(△)	1,068	7	1,061	2,253
人件費(△)	312	1	310	720
物件費(△)	690	△0	690	1,397
税金(△)	65	6	59	135
一般貸倒引当金繰入額(△)※2	4	△87	92	3
実勢業務純益	1,178	△38	1,217	2,394
コア業務純益	1,245	102	1,142	2,471
業務純益	1,172	46	1,125	2,390
臨時収支	262	165	97	155
うち株式関係損益	330	44	285	532
株式等売却益	644	344	299	610
株式等売却損(△)	262	261	1	63
株式等償却(△)	50	38	12	14
うち不良債権処理額(△)※3	265	51	213	318
貸出金償却(△)	94	26	67	241
個別貸倒引当金繰入額(△)	197	32	164	98
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	△0	0	△0	0
その他不良債権処理額(△)	△26	△8	△18	△21
その他	197	172	24	△58
経常利益	1,434	211	1,222	2,545
特別損益	112	△70	182	456
うち与信費用戻入※4	113	△92	206	484
償却債権取立益	113	△92	206	484
うち固定資産処分損益	0	17	△17	△19
うち減損損失(△)	1	△4	6	7
税引前中間(当期)純利益	1,546	141	1,405	3,002
法人税、住民税及び事業税(△)	△10	15	△25	△109
法人税等調整額(△)	△2,310	△2,385	74	△61
中間(当期)純利益	3,867	2,511	1,356	3,173
与信費用(△)※1、※2、※3、※4	157	58	98	△160

(注) 1. 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

不良債権の状況

■ 金融再生法基準による開示債権の状況（銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算）

（単位：億円）

	平成17年9月末		平成18年9月末		平成18年3月末	
	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	390	574	311	319	358	365
危険債権	2,467	2,853	2,402	2,414	2,002	2,012
要管理債権	2,955	3,083	2,344	2,350	2,834	2,840
小 計	5,813	6,512	5,059	5,084	5,195	5,217
正常債権	182,145	213,766	188,290	187,649	188,866	188,000
合 計	187,959	220,278	193,349	192,733	194,062	193,218

■ リスク管理債権情報（銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算）

（単位：億円）

	平成17年9月末		平成18年9月末		平成18年3月末	
	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結
破綻先債権	80	93	125	125	71	71
延滞債権	2,695	2,792	2,493	2,512	2,219	2,234
3ヵ月以上延滞債権	152	152	77	77	85	85
貸出条件緩和債権	2,802	2,931	2,267	2,273	2,749	2,755
合 計	5,731	5,969	4,963	4,988	5,124	5,146

■ リスク管理債権情報（銀行勘定・連結）

（単位：億円）

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破綻先債権	93	125	71
延滞債権	2,762	2,479	2,205
3ヵ月以上延滞債権	149	75	84
貸出条件緩和債権	2,713	2,068	2,545
合 計	5,718	4,748	4,906

■ 引当の状況

（単位：億円）

	平成17年9月末		平成18年9月末		平成18年3月末	
	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結
貸倒引当金	4,039	4,777	3,635	3,663	3,564	3,584
一般貸倒引当金	2,312	3,005	2,194	2,222	2,189	2,209
個別貸倒引当金	1,725	1,770	1,439	1,439	1,373	1,373
特定海外債権引当勘定	1	0	1	0	1	0
(信託)債権償却準備金	5	5	4	4	5	5
引当金総額	4,044	4,782	3,640	3,668	3,569	3,589

主要な経営指標等の推移(連結情報)

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:億円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益	3,996	3,763	4,020	8,138	7,553
うち連結信託報酬	30	39	37	72	75
連結経常利益	1,942	1,367	1,479	3,125	2,765
連結中間純利益	1,630	1,361	3,856	—	—
連結当期純利益	—	—	—	3,044	3,143
連結純資産額	9,789	10,831	15,141	10,962	12,553
連結総資産額	312,224	313,509	273,118	316,244	282,476
1株当たり純資産額(円)	△48.94	△45.56	△36.07	△45.13	△39.74
1株当たり中間純利益(円)	4.97	4.10	12.12	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	9.25	9.57
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円)	2.19	1.95	7.14	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	3.53	4.52
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.27	9.09	11.20	8.83	9.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△3,795	△9,131	△3,314	△5,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,693	△7,665	5,416	5,138	△3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	105	△1,564	798	△4,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,481	12,074	4,322	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	23,429	9,602
従業員数(人)	10,778	8,043	8,388	10,360	8,047
[外、平均臨時従業員数]	[8,153]	[6,790]	[6,931]	[8,368]	[6,933]
信託財産額	16,009	14,337	15,018	15,348	14,952

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

主要な経営指標等の推移(単体情報)

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 億円)

決算年月	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	3,709	3,458	4,006	7,532	7,126
うち信託報酬	30	39	37	72	75
業務純益	1,432	1,125	1,172	2,683	2,390
経常利益	1,725	1,222	1,434	2,364	2,545
中間純利益	1,572	1,356	3,867	—	—
当期純利益	—	—	—	3,114	3,173
資本金	2,799	2,799	2,799	2,799	2,799
発行済株式総数(千株)	69,634,056	69,634,068	69,652,271	69,634,056	69,652,271
普通株式	30,819,722	30,819,735	30,843,933	30,819,722	30,843,933
甲種第一回優先株式	5,970	5,970	/	5,970	/
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
丁種第一回優先株式	146	145	120	146	120
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
純資産額	9,593	10,768	13,686	10,884	12,523
総資産額	279,654	282,053	273,735	283,110	283,364
預金残高	195,485	193,667	189,136	198,323	196,160
貸出金残高	178,837	173,467	179,748	175,518	179,935
有価証券残高	59,766	59,585	50,590	51,047	56,571
1株当たり純資産額(円)	△49.58	△45.76	△36.14	△45.39	△39.84
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)			(予定額)		
普通株式	0.662	1.90	3.10	6.10	8.4
甲種第一回優先株式	12.375	4.635	—	24.75	4.635
乙種第一回優先株式	3.18	3.18	3.18	6.36	6.36
丁種第一回優先株式	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
戊種第一回優先株式	7.19	7.19	7.19	14.38	14.38
己種第一回優先株式	9.25	9.25	9.25	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.1295	0.1305	0.18	0.259	0.261
第2種第一回優先株式	0.1295	0.1305	0.18	0.259	0.261
第3種第一回優先株式	0.1295	0.1305	0.18	0.259	0.261
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.79	4.08	12.16	9.48	9.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	2.11	1.95	7.17	3.62	4.56
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.88	9.85	11.13	9.62	8.99
従業員数(人)	8,044	7,644	8,162	7,709	7,822
[外、平均臨時従業員数]	[5,754]	[6,711]	[6,912]	[5,946]	[6,916]
信託報酬	30	39	37	72	75
信託財産額	16,009	14,337	15,018	15,348	14,952
信託勘定貸出金残高	2,185	1,909	1,624	2,055	1,744
信託勘定有価証券残高	509	0	0	509	0

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額および総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 平成18年9月中間期の1株当たり中間配当額(中間配当基準日:平成18年12月31日)については、予定額を記載しております。なお、確定額は平成19年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

中間連結財務諸表

当社は、平成17年9月中間期並びに平成18年3月期の(中間)連結財務諸表すなわち(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結剰余金計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。また、平成18年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金※8	1,501,810	607,996	1,171,536
コールローン及び買入手形	865,844	1,350,078	996,920
買現先勘定	—	6,998	—
債券貸借取引支払保証金	9,748	22,459	11,047
買入金銭債権	4,069	8,842	4,902
特定取引資産※8	783,522	385,688	651,839
有価証券※1、2、8	5,936,512	5,055,155	5,650,033
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,397,659	18,005,101	18,035,098
外国為替※7	78,097	70,483	76,945
その他資産※8	546,286	569,579	632,774
動産不動産	339,487	—	335,892
有形固定資産※10、11、12	—	314,317	—
無形固定資産	—	8,251	—
繰延税金資産	3,536	247,902	290
連結調整勘定	69	—	55
支払承諾見返	4,376,099	1,039,999	1,053,254
貸倒引当金	△477,732	△366,334	△358,412
投資損失引当金	△14,084	△14,688	△14,490
資産の部合計	31,350,927	27,311,831	28,247,691
負債の部			
預金※8	19,379,896	18,935,383	19,635,797
譲渡性預金	1,611,040	2,276,490	1,835,230
コールマネー及び売渡手形※8	2,643,705	1,813,701	2,553,962
売現先勘定※8	248,997	47,975	240,480
特定取引負債	47,002	49,310	74,383
借入金※8、13	165,322	278,589	41,888
外国為替	22,156	13,048	20,287
社債※14	643,404	674,382	597,438
信託勘定借	411,602	385,484	426,112
その他負債	280,248	235,181	292,714
退職給付引当金	102	0	0
事業再構築引当金	196	96	156
店舗チャンネル改革引当金	2,932	2,525	2,731
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	780	0	24,734
再評価に係る繰延税金負債※10	44,845	45,541	45,549
支払承諾	4,376,099	1,039,999	1,053,254
負債の部合計	29,878,332	25,797,709	26,844,721
少数株主持分	少数株主持分	—	147,575
資本の部			
資本金	279,928	—	279,928
資本剰余金	404,408	—	404,408
利益剰余金	198,240	—	308,378
土地再評価差額金※10	62,397	—	63,306
その他有価証券評価差額金	140,384	—	201,317
為替換算調整勘定	△2,244	—	△1,946
資本の部合計	1,083,115	—	1,255,393
負債、少数株主持分及び資本の部合計	31,350,927	—	28,247,691
純資産の部			
資本金	—	279,928	—
資本剰余金	—	404,408	—
利益剰余金	—	483,964	—
株主資本合計	—	1,168,301	—
その他有価証券評価差額金	—	153,951	—
繰延ヘッジ損益	—	△12,971	—
土地再評価差額金※10	—	63,295	—
為替換算調整勘定	—	△1,847	—
評価・換算差額等合計	—	202,427	—
少数株主持分	—	143,392	—
純資産の部合計	—	1,514,121	—
負債及び純資産の部合計	—	27,311,831	—

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	376,334	402,015	755,391
資金運用収益	203,841	219,788	421,765
(うち貸出金利息)	(167,857)	(161,145)	(328,884)
(うち有価証券利息配当金)	(23,829)	(34,961)	(60,204)
信託報酬	3,908	3,756	7,575
役務取引等収益	73,949	55,484	157,330
特定取引収益	377	9,430	3,238
その他業務収益	32,063	24,652	63,747
その他経常収益※1	62,193	88,902	101,734
経常費用	239,578	254,029	478,792
資金調達費用	24,277	34,005	48,844
(うち預金利息)	(9,538)	(14,267)	(19,731)
役務取引等費用	18,280	20,052	50,666
特定取引費用	94	278	202
その他業務費用	6,566	27,992	26,266
営業経費	125,897	106,223	252,409
その他経常費用※2	64,463	65,477	100,404
経常利益	136,755	147,985	276,599
特別利益※3	20,879	11,904	48,755
特別損失※4	2,491	704	3,067
税金等調整前中間(当期)純利益	155,143	159,186	322,286
法人税、住民税及び事業税	3,106	△1,028	△3,313
法人税等調整額	7,324	△231,084	△6,315
少数株主利益	8,610	5,676	17,528
中間(当期)純利益	136,101	385,622	314,386

■ 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	404,408	404,408
資本剰余金中間期末(期末)残高	404,408	404,408
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	238,326	238,326
利益剰余金増加高	137,110	315,397
中間(当期)純利益	136,101	314,386
土地再評価差額金取崩	1,009	1,010
利益剰余金減少高	177,196	245,344
配当金	177,196	245,344
利益剰余金中間期末(期末)残高	198,240	308,378

■ 中間連結株主資本等変動計算書 平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	279,928	404,408	308,378	992,716
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(※)			△210,048	△210,048
中間純利益			385,622	385,622
土地再評価差額金取崩			11	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	175,585	175,585
平成18年9月30日残高	279,928	404,408	483,964	1,168,301

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	201,317	—	63,306	△1,946	262,677	147,575	1,402,969
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(※)							△210,048
中間純利益							385,622
土地再評価差額金取崩							11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△47,366	△12,971	△11	99	△60,250	△4,183	△64,433
中間連結会計期間中の変動額合計	△47,366	△12,971	△11	99	△60,250	△4,183	111,152
平成18年9月30日残高	153,951	△12,971	63,295	△1,847	202,427	143,392	1,514,121

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	155,143	159,186	322,286
減価償却費	5,517	4,332	9,588
減損損失	660	192	763
連結調整勘定償却額	13	—	27
のれん償却額	—	13	—
持分法による投資損益(△)	△116	△1,785	△528
貸倒引当金の増加額	△13,658	7,922	△634
投資損失引当金の増加額	104	197	3,326
事業再構築引当金の増加額	△70	△60	△110
退職給付引当金の増加額	38	0	△572
資金運用収益	△203,841	△219,788	△421,765
資金調達費用	24,277	34,005	48,844
有価証券関係損益(△)	△31,746	△25,132	△41,787
為替差損益(△)	△29,804	△39,620	△61,154
動産不動産処分損益(△)	1,631	—	2,031
固定資産処分損益(△)	—	△62	—
特定取引資産の純増(△)減	△113,735	266,151	45,846
特定取引負債の純増減(△)	7,014	△25,073	34,395
貸出金の純増(△)減	288,592	29,996	△204,004
預金の純増減(△)	△468,764	△700,413	△374,155
譲渡性預金の純増減(△)	664,090	441,260	720,280
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	780	243,701	596
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△16,955	31,618	65,418
コールローン等の純増(△)減	△245,488	△364,096	△381,929
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△9,748	△11,411	△11,047
コールマネー等の純増減(△)	△435,412	△932,766	△533,672
外国為替(資産)の純増(△)減	△10,436	6,462	△9,285
外国為替(負債)の純増減(△)	1,558	△7,239	△309
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△34,900	—	△68,700
信託勘定借の純増減(△)	18,436	△40,628	32,946
資金運用による収入	208,515	222,288	427,286
資金調達による支出	△20,405	△40,069	△36,963
その他	△119,214	36,665	△136,052
小計	△377,924	△924,152	△569,035
法人税等の支払額	△1,640	10,990	△6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,565	△913,161	△575,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△8,267,865	△9,197,284	△14,018,134
有価証券の売却による収入	6,380,042	8,609,930	11,237,694
有価証券の償還による収入	1,108,826	1,130,701	2,401,264
動産不動産の取得による支出	△2,534	—	△5,627
有形固定資産の取得による支出	—	△2,827	—
動産不動産の売却による収入	700	—	1,488
有形固定資産の売却による収入	—	502	—
無形固定資産の取得による支出	—	△931	—
無形固定資産の売却による収入	—	1,526	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	14,325	—	18,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,504	541,618	△365,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△130,000	△7,000	△253,250
劣後特約付社債の発行による収入	264,274	96,968	294,890
劣後特約付社債の償還による支出	△72,700	△36,200	△122,800
優先出資証券の発行による収入	126,246	—	126,158
優先出資証券の償還による支出	—	—	△250,730
配当金支払額	△177,196	△210,048	△245,344
少数株主への配当金支払額	△29	△198	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,594	△156,477	△451,104
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	52	20	105
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,135,422	△528,000	△1,391,951
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,342,917	960,248	2,342,917
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	9,281
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,207,494	432,247	960,248

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年9月中旬間)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 主要な会社名 P.T.Bank Resona Perdanía
 あさひ銀リテールファイナンス株式会社、Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited、Resona Preferred Capital (Cayman) 6 Limited、Resona Preferred Securities (Cayman) 3 Limited 及び Resona Preferred Securities (Cayman) 6 Limited は清算により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
 主要な会社名
 りそな保証株式会社
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 5社
 9月末日 3社
- (2) 上記の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (会計方針の変更)
 従来、その他有価証券に区分される物価連動国債等については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価

による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方と比べその他有価証券評価差額は203百万円減少し、繰延税金資産は139百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は343百万円増加しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：2年～50年
 動産：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。のれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
 なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は316,939百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。
 ・過去勤務債務：発生年度に一括して損益処理
 ・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- (8) 事業再構築引当金の計上基準
 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

- (9) 店舗チャネル改革引当金の計上基準
店舗チャネル改革引当金は、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
証券取引責任準備金 0百万円
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総てで管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,187百万円(税効果控除前)、繰延ヘッジ利益は9,632百万円(同前)であります。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引(勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特別処理を行っております。
- (14) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成18年9月中間期)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は1,383,700百万円であります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は471百万円、「社債」は471百万円、それぞれ減少しております。
なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたる均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

■ 表示方法の変更

(平成18年9月中間期)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理していましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

■ 追加情報

(平成18年9月中間期)

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産につきましては、業績安定に伴う課税所得の発生や、平成18年11月の新「経営の健全化のための計画」策定など、業績予測や課税所得発生の確実性向上を踏まえて、当中間連結会計期間より、将来課税所得の見積可能期間を従来の1年からおおむね5年として計上しております。

■ 注記事項

(平成18年9月中旬間)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式25,474百万円及び出資金4,003百万円が含まれております。
- ※2. 消費貸借契約(債券貸借取引)又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は29,352百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、当中間連結会計期間末において当該処分をせずにして所有しております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,517百万円、延滞債権額は247,918百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,575百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は206,822百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は474,833百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は244,211百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産 47,975百万円
有価証券 1,989,095百万円
貸出金 317,100百万円
その他資産 1,697百万円
担保資産に対応する債務
預金 60,930百万円
コールマネー及び売渡手形 15,000百万円
売現先勘定 47,975百万円
借入金 245,300百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券656,428百万円及びその他資産4,892百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は18,155百万円、敷金保証金は17,531百万円であります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,140,064百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,995,415百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出してあります。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 141,294百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 44,791百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金26,000百万円が含まれております。
- ※14. 社債は全額劣後特約付社債であります。
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託488,427百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益 64,407百万円
を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、株式等売却損 26,292百万円
貸倒引当金繰入額 21,092百万円
貸出金償却 9,408百万円
を含んでおります。
- ※3. 特別利益には、償却債権取立益 11,330百万円
を含んでおります。
- ※4. 特別損失には、固定資産処分損 512百万円
減損損失 192百万円
を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
普通株式	30,843,933	—	—	30,843,933	
種類株式					
乙種第一回優先株式	680,000	—	—	680,000	
丁種第一回優先株式	120	—	—	120	
戊種第一回優先株式	240,000	—	—	240,000	
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217	
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
合計	69,652,271	—	—	69,652,271	

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	200,485	6,5000	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	種類株式				
	乙種第一回 優先株式	2,162	3,1800		
	丁種第一回 優先株式	0	5,0000		
	戊種第一回 優先株式	1,725	7,1900		
	己種第一回 優先株式	740	9,2500		
	第1種第一回 優先株式	1,631	0,1305		
	第2種第一回 優先株式	1,671	0,1305		
	第3種第一回 優先株式	1,631	0,1305		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	607,996百万円
日本銀行以外への預け金	△175,748百万円
現金及び現金同等物	432,247百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	10,452百万円
その他	一百万円
合計	10,452百万円
減価償却累計額相当額	
動産	4,983百万円
その他	一百万円
合計	4,983百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
動産	5,469百万円
その他	一百万円
合計	5,469百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	1,762百万円
1年超	3,982百万円
合計	5,745百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,076百万円
減価償却費相当額	980百万円
支払利息相当額	97百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	16百万円
1年超	16百万円
合計	32百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△36円 7銭
1株当たり中間純利益	12円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7円14銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	385,622百万円
普通株主に帰属しない金額	11,642百万円
うち優先配当額	11,642百万円
普通株式に係る中間純利益	373,980百万円
普通株式の中間期中平均株式数	30,843,933千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	11,642百万円
うち優先配当額	11,642百万円
普通株式増加数	23,096,367千株
うち優先株式	23,096,367千株

※当中間連結会計期間に係る「(中間)優先配当額」については、予定額を記載しております。
 なお、確定額は平成19年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【ご参考】

なお、半期報告書に、企業内容等の開示に関する内閣府令第18条2項の規定に基づく確認書を、添付しております。

連結セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月中間期、平成18年9月中間期、平成18年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 所在地別セグメント情報

平成17年9月中間期、平成18年9月中間期、平成18年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

平成17年9月中間期、平成18年9月中間期、平成18年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

中間単体財務諸表

当社は、平成17年9月中間期並びに平成18年3月期の(中間)財務諸表すなわち(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。また、平成18年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	1,498,973	606,072	1,169,691
コールローン	763,222	1,345,533	958,985
買現先勘定	—	6,998	—
債券貸借取引支払保証金	9,748	22,459	11,047
買入手形	100,000	—	35,300
買入金銭債権	19,219	8,842	17,857
特定取引資産※8	783,522	385,688	651,839
有価証券※1、2、8	5,958,529	5,059,070	5,657,135
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,346,797	17,974,837	17,993,501
外国為替※7	76,666	69,569	75,717
その他資産※8	538,925	569,000	632,637
動産不動産	336,736	—	335,414
有形固定資産※10、11、15	—	313,852	—
無形固定資産	—	8,186	—
繰延税金資産	3,447	247,661	—
支払承諾見返	1,186,512	1,132,420	1,166,874
貸倒引当金	△403,903	△363,555	△356,459
投資損失引当金	△13,058	△13,058	△13,058
資産の部合計	28,205,337	27,373,578	28,336,485
負債の部			
預金※8	19,366,784	18,913,640	19,616,086
譲渡性預金	1,770,040	2,276,490	1,835,230
コールマネー※8	2,375,895	1,812,211	2,271,922
売現先勘定※8	248,997	47,975	240,480
売渡手形※8	267,800	—	281,800
特定取引負債	47,002	49,310	74,383
借入金※8、12	325,027	374,046	155,027
外国為替	22,687	13,112	23,623
社債※13	867,088	715,835	620,420
信託勘定借	411,602	385,484	426,112
その他負債	191,109	236,257	299,028
事業再構築引当金	196	96	156
店舗チャネル改革引当金	2,932	2,525	2,731
特別法上の引当金※14	0	0	0
繰延税金負債	—	—	24,733
再評価に係る繰延税金負債※15	44,845	45,541	45,549
支払承諾	1,186,512	1,132,420	1,166,874
負債の部合計	27,128,520	26,004,947	27,084,161
資本の部			
資本金	279,928	—	279,928
資本剰余金	352,208	—	352,208
資本準備金	279,928	—	279,928
その他資本剰余金	72,280	—	72,280
利益剰余金	242,127	—	355,670
中間(当期)未処分利益	242,127	—	355,670
土地再評価差額金※15	62,397	—	63,306
その他有価証券評価差額金	140,155	—	201,208
資本の部合計	1,076,817	—	1,252,323
負債及び資本の部合計	28,205,337	—	28,336,485
純資産の部			
資本金	—	279,928	—
資本剰余金	—	352,208	—
資本準備金	—	279,928	—
その他資本剰余金	—	72,280	—
利益剰余金	—	532,391	—
その他利益剰余金	—	532,391	—
繰越利益剰余金	—	532,391	—
株主資本合計	—	1,164,529	—
その他有価証券評価差額金	—	153,862	—
繰延ヘッジ損益	—	△13,055	—
土地再評価差額金※15	—	63,295	—
評価・換算差額等合計	—	204,101	—
純資産の部合計	—	1,368,631	—
負債及び純資産の部合計	—	27,373,578	—

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	345,835	400,646	712,658
資金運用収益	197,390	218,804	413,846
(うち貸出金利息)	(162,064)	(159,690)	(321,823)
(うち有価証券利息配当金)	(23,827)	(35,659)	(60,352)
信託報酬	3,908	3,756	7,575
役務取引等収益	55,608	55,318	129,060
特定取引収益	377	9,430	3,238
その他業務収益	31,917	24,336	63,442
その他経常収益※1	56,632	89,000	95,495
経常費用	223,589	257,202	458,088
資金調達費用	30,597	38,840	63,287
(うち預金利息)	(9,328)	(13,791)	(19,192)
役務取引等費用	24,066	19,999	62,608
特定取引費用	94	278	202
その他業務費用	6,565	27,992	26,265
営業経費※2	110,523	105,716	234,323
その他経常費用※3	51,740	64,375	71,401
経常利益	122,245	143,444	254,570
特別利益※4	20,734	11,904	48,694
特別損失※5	2,468	704	3,008
税引前中間(当期)純利益	140,512	154,645	300,256
法人税、住民税及び事業税	△2,566	△1,028	△10,927
法人税等調整額	7,440	△231,084	△6,144
中間(当期)純利益	135,638	386,757	317,328
前期繰越利益	105,480	—	105,480
土地再評価差額金取崩額	1,009	—	1,010
中間配当額	—	—	68,148
中間(当期)未処分利益	242,127	—	355,670

■ 中間株主資本等変動計算書 平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	279,928	279,928	72,280	352,208	355,670	987,808
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(※)					△210,048	△210,048
中間純利益					386,757	386,757
土地再評価差額金取崩					11	11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	176,721	176,721
平成18年9月30日残高	279,928	279,928	72,280	352,208	532,391	1,164,529

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	201,208	—	63,306	264,514	1,252,323
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(※)					△210,048
中間純利益					386,757
土地再評価差額金取崩					11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△47,346	△13,055	△11	△60,412	△60,412
中間会計期間中の変動額合計	△47,346	△13,055	△11	△60,412	116,308
平成18年9月30日残高	153,862	△13,055	63,295	204,101	1,368,631

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年9月中旬期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債等については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上してはいたしましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方と比べその他有価証券評価差額は203百万円減少し、繰延税金資産は139百万円増加しており、税引前中間純利益は343百万円増加しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年
動 産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は316,939百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(5) 店舗チャネル改革引当金

店舗チャネル改革引当金は、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(6) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,187百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は9,632百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成18年9月中旬期)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間末から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は1,381,686百万円でありました。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後に終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は471百万円、「社債」は471百万円、それぞれ減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準準務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

■ 表示方法の変更

(平成18年9月中旬期)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

■ 追加情報

(平成18年9月中旬期)

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産につきましては、業績安定に伴う課税所得の発生や、平成18年11月の新「経営の健全化のための計画」策定など、業績予測や課税所得発生の確実性向上を踏まえて、当中間会計期間より、将来課税所得の見積可能期間を従来の1年からおおむね5年として計上しております。

■ 注記事項

(平成18年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資総額 33,475百万円
- ※2. 消費貸借契約(債券貸借取引)又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は29,352百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、当中間会計期間末において当該処分をせずすべて所有しております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,517百万円、延滞債権額は246,032百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,575百万円でありました。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は206,216百万円でありました。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は472,342百万円でありました。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、243,591百万円でありました。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	47,975百万円
有価証券	1,989,095百万円
貸出金	317,100百万円
その他資産	1,697百万円
担保資産に対応する債務	
預金	60,930百万円
コールマネー	15,000百万円
売現先勘定	47,975百万円
借入金	245,300百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券656,428百万円及びその他資産4,708百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は18,155百万円、敷金保証金は17,530百万円であります。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,135,844百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,985,359百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 140,833百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 44,791百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金122,490百万円が含まれております。
- ※13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
- ※14. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。
証券取引責任準備金 0百万円
証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
- ※15. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託488,427百万円です。

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益64,407百万円を含んでおります。
- ※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 建物・動産 | 3,341百万円 |
| その他 | 909百万円 |
- ※3. その他経常費用には、
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 20,215百万円 |
| 貸出金償却 | 9,408百万円 |
| 株式等売却損 | 26,292百万円 |
- を含んでおります
- ※4. 特別利益には、償却債権取立益11,330百万円を含んでおります。
- ※5. 特別損失には、固定資産処分損512百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
- | | |
|--------------|-----------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 10,452百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 10,452百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 4,983百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 4,983百万円 |
| 中間会計期間末残高相当額 | |
| 動産 | 5,469百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 5,469百万円 |
- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,762百万円 |
| 1年超 | 3,982百万円 |
| 合計 | 5,745百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 1,076百万円 |
| 減価償却費相当額 | 980百万円 |
| 支払利息相当額 | 97百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
・未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 16百万円 |
| 1年超 | 16百万円 |
| 合計 | 32百万円 |

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(重要な後発事象)

- 該当ありません。

(ご参考)

- なお、半期報告書に、企業内容等の開示に関する内閣府令第18条2項の規定に基づく確認書を、添付しております。

主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

■ 部門別損益の内訳

(単位: 億円、%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	資金利益	1,759	3,468
	信託報酬	37	75
	役務取引等収支	339	636
	特定取引収支	6	8
	その他業務収支	△54	△42
	業務粗利益	2,088	4,146
		(1.77)	(1.82)
国際業務部門	資金利益	40	37
	役務取引等収支	13	28
	特定取引収支	84	21
	その他業務収支	17	414
	業務粗利益	156	501
		(2.67)	(4.44)
業務粗利益		2,245	4,647
		(1.83)	(1.96)
一般貸倒引当金繰入額		4	3
経費(除く臨時的経費)		1,068	2,253
業務純益		1,172	2,390
臨時損益		262	155
経常利益		1,434	2,545

(注) 1. ()内は、業務粗利益率です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

なお、平成18年9月中間期については、年換算しております。

- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
- なお、資金利益は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しています。
- 金銭の信託運用見合費用については、「臨時費用」として取り扱っています。

■ 資金利益 (資金運用収支) の内訳

(単位: 億円、%)

	平成18年9月中間期			平成18年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内 業務 部門	資金運用勘定	234,538	1,905	1.62	227,513	3,689	1.62
	うち貸出金	175,642	1,579	1.79	171,525	3,199	1.86
	有価証券	47,832	293	1.22	49,850	469	0.94
	コールローン	9,831	10	0.20	4,407	0	0.01
	買現先勘定	0	0	0.40	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	397	0	0.13	143	0	0.04
	買入手形	524	0	0.03	1,197	0	0.00
	買入金銭債権	130	12	18.45	194	2	1.20
	預け金	176	0	0.58	195	0	0.00
	資金調達勘定	238,873	146	0.12	246,328	221	0.08
	うち預金	184,646	78	0.08	185,466	115	0.06
	譲渡性預金	20,759	17	0.16	19,886	6	0.03
	コールマネー	20,859	18	0.17	25,232	13	0.05
	売現先勘定	735	0	0.18	3,922	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	1,069	0	0.07	1,108	0	0.01
	売渡手形	1,912	0	0.08	3,003	0	0.00
	借入金	2,597	9	0.72	1,694	48	2.87
	社債	—	—	—	391	10	2.77
	信託勘定借	3,973	16	0.81	3,909	23	0.59
	資金利益	—	1,759	1.49	—	3,468	1.53
国際 業務 部門	資金運用勘定	11,710	284	4.84	11,294	450	3.98
	うち貸出金	895	17	3.90	734	18	2.50
	有価証券	4,494	62	2.78	3,754	133	3.56
	コールローン	671	18	5.41	457	17	3.92
	預け金	2,431	42	3.48	3,935	71	1.82
	外国為替	898	16	3.77	698	31	4.45
	資金調達勘定	11,108	244	4.38	11,536	413	3.58
	うち預金	3,221	59	3.66	3,086	76	2.47
	コールマネー	233	5	4.57	473	15	3.36
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	169	4	2.59
	借入金	1,030	14	2.73	1,624	34	2.10
	外国為替	155	0	0.08	250	0	0.05
	社債	6,468	165	5.10	5,931	282	4.75
資金利益	—	40	0.45	—	37	0.40	
合計	—	1,799	1.47	—	3,505	1.49	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高をそれぞれ控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

■ 資金利益の分析

(単位: 億円)

	平成18年9月中間期			平成18年3月期			
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計	
国内 業務 部門	受取利息	138	59	197	△76	△157	△234
	うち貸出金	102	△165	△62	△118	△189	△308
	有価証券	△27	231	203	△2	143	140
	コールローン	1	18	19	0	0	0
	買現先勘定	—	0	0	△0	—	△0
	債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	△0	0
	買入手形	0	0	0	0	0	0
	買入金銭債権	△0	22	22	0	1	1
	預け金	△0	0	0	△1	△1	△2
	支払利息	△8	44	36	△6	△77	△83
	うち預金	△0	35	34	△2	△38	△41
	譲渡性預金	0	28	29	2	△0	1
	コールマネー	△2	26	23	△2	△0	△3
	売現先勘定	△0	1	1	△0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△0	0	0	0	0	0
	売渡手形	△0	1	1	0	0	0
	借入金	△4	△54	△59	△42	2	△40
	社債	△14	—	△14	△5	5	0
	信託勘定借	2	10	12	△1	2	0
差引	146	14	161	△70	△80	△150	
国際 業務 部門	受取利息	28	203	232	10	105	115
	うち貸出金	4	10	15	△11	1	△9
	有価証券	42	△9	32	74	△168	△93
	コールローン	9	14	23	4	8	13
	預け金	△36	51	15	14	18	33
	外国為替	9	△4	5	△0	7	7
	支払利息	△2	133	130	10	108	119
	うち預金	1	53	54	△8	35	26
	コールマネー	△11	3	△8	△2	6	3
	債券貸借取引受入担保金	△2	—	△2	△10	1	△8
	借入金	△15	9	△5	△17	△5	△22
	外国為替	△0	0	△0	△0	0	△0
	社債	56	35	92	122	△0	121
差引	31	69	101	△0	△2	△3	
合計	178	84	262	△70	△83	△154	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位:億円)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	535	1,253
	うち預金・貸出業務	112	199
	為替業務	124	252
	信託関連業務	60	134
	証券関連業務	106	215
	代理業務	38	71
	保護預り・貸金庫業務	13	24
	保証業務	14	24
国際業務部門	役務取引等費用	196	617
	うち為替業務	27	56
	役務取引等収支	339	636
	役務取引等収益	17	37
国際業務部門	うち預金・貸出業務	0	0
	為替業務	13	29
	保証業務	3	7
	役務取引等費用	3	9
	うち為替業務	2	7
	役務取引等収支	13	28
合計	353	664	

■ 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	特定取引収支	6	8
	うち商品有価証券	5	7
	特定取引有価証券	△2	△0
	その他の特定取引	3	1
国際業務部門	特定取引収支	84	21
	うち特定取引有価証券	△0	△1
	特定金融派生商品	85	23
合計	91	30	

(注)内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△49	△42
	金融派生商品損益	△4	—
	その他	0	0
	計	△54	△42
国際業務部門	外国為替売買益	138	359
	国債等債券関係損益	△16	△33
	金融派生商品損益	△103	88
	計	17	414
合計	△36	371	

預金に関する指標(単体情報)

■ 預金科目別平均残高・期末残高

(単位: 億円、%)

		平均残高		期末残高	
		平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月末	平成18年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	113,788	114,384	113,613	121,562
	定期性預金	68,976	69,188	69,099	68,192
	その他	1,881	1,893	2,534	3,112
	小計	184,646	185,466	185,247	192,867
	譲渡性預金	20,759	19,886	22,764	18,352
計	205,405 (98.5)	205,352 (98.5)	208,012 (98.2)	211,219 (98.5)	
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	3,221	3,086	3,889	3,293
	小計	3,221	3,086	3,889	3,293
	譲渡性預金	—	—	—	—
計	3,221 (1.5)	3,086 (1.5)	3,889 (1.8)	3,293 (1.5)	
合計	208,627 (100.0)	208,439 (100.0)	211,901 (100.0)	214,513 (100.0)	

- (注) 1. ()内は、構成比です。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 預金者別残高

(単位: 億円、%)

	平成18年9月末		平成18年3月末	
個人	106,840	(56.6)	107,546	(54.9)
法人その他	82,056	(43.4)	88,337	(45.1)
合計	188,896	(100.0)	195,883	(100.0)

- (注) 1. ()内は、構成比です。
 2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	計
		平成18年9月末	定期預金	20,005	10,777	16,179	8,993	6,998
	固定自由金利定期預金	19,992	10,777	16,178	8,992	6,995	6,138	69,075
	変動自由金利定期預金	0	0	0	0	3	0	5
	その他	12	0	0	0	0	0	12
平成18年3月末	定期預金	18,425	9,653	15,124	8,885	7,504	8,591	68,184
	固定自由金利定期預金	18,412	9,652	15,123	8,884	7,502	8,591	68,166
	変動自由金利定期預金	0	0	1	1	2	0	6
	その他	12	0	0	0	0	0	12

- (注) 積立定期預金を含んでいません。

貸出金に関する指標(単体情報)

■ 貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位: 億円、%)

		平均残高		期末残高	
		平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月末	平成18年3月末
国内業務部門	手形貸付	11,645	12,607	10,908	13,205
	証書貸付	136,502	132,683	138,345	136,644
	当座貸越	25,447	23,994	27,306	27,042
	割引手形	2,046	2,241	2,238	2,301
	計	175,642	171,525	178,798	179,195
		(99.5)	(99.6)	(99.5)	(99.6)
国際業務部門	手形貸付	214	209	253	192
	証書貸付	588	429	605	455
	当座貸越	92	94	91	91
	計	895	734	949	739
		(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)
合計	176,538	172,259	179,748	179,935	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

(注) 1. ()内は、構成比です。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年9月末	貸出金	22,719	20,804	17,639	8,826	82,360
	うち変動金利	/	15,808	12,427	6,100	41,043	12,171	/
	固定金利	/	4,996	5,212	2,725	41,316	15,227	/
平成18年3月末	貸出金	24,592	20,510	17,859	8,497	81,341	27,134	179,935
	うち変動金利	/	15,213	13,233	6,012	41,193	13,544	/
	固定金利	/	5,297	4,626	2,484	40,147	13,589	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	1,712	1,769
債権	5,438	5,716
商品	0	—
不動産	26,743	26,670
その他	951	1,091
計	34,846	35,247
保証	98,406	99,133
信用	46,495	45,553
合計	179,748	179,935

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	87	95
債権	1,045	1,113
商品	1	9
不動産	1,075	1,088
その他	82	79
計	2,292	2,386
保証	3,108	2,949
信用	5,923	6,333
合計	11,324	11,668

■ 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成18年9月末		平成18年3月末	
設備資金	96,682	(53.8)	94,346	(52.4)
運転資金	83,066	(46.2)	85,589	(47.6)
合計	179,748	(100.0)	179,935	(100.0)

(注) ()内は、構成比です。

■ 中小企業等向け貸出

(単位: 億円、%)

		平成18年9月末		平成18年3月末	
銀行勘定	総貸出金残高(A)	179,748		179,935	
	中小企業等貸出金残高(B)	144,625		144,847	
	割合(B)／(A)	80.45		80.50	
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	181,372		181,679	
	中小企業等貸出金残高(B)	145,905		146,239	
	割合(B)／(A)	80.44		80.49	

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位: 億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
住宅ローン	67,845	66,527
消費者ローン	2,271	2,309
合計	70,117	68,836

(注)住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位: 億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	73,633	72,616

■ 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成18年9月末		平成18年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	179,748	(100.00)	179,935	(100.00)
製造業	20,378	(11.34)	20,028	(11.13)
農業	96	(0.05)	82	(0.05)
林業	35	(0.02)	31	(0.02)
漁業	91	(0.05)	80	(0.04)
鉱業	212	(0.12)	209	(0.12)
建設業	5,434	(3.02)	5,775	(3.21)
電気・ガス・熱供給・水道業	521	(0.29)	603	(0.34)
情報通信業	2,812	(1.56)	2,792	(1.55)
運輸業	4,579	(2.55)	4,797	(2.67)
卸売・小売業	20,868	(11.61)	21,839	(12.13)
金融・保険業	9,746	(5.42)	10,435	(5.80)
不動産業	19,063	(10.61)	18,840	(10.47)
各種サービス業	17,906	(9.96)	18,415	(10.23)
地方公共団体	4,431	(2.47)	3,536	(1.97)
その他	73,569	(40.93)	72,465	(40.27)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
合計	179,748	/	179,935	/

(注) ()内は構成比です。

■ 特定海外債権残高

(単位:億円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
インドネシア	88	91
アルゼンチン	0	0
ロシア連邦	—	0
エクアドル	0	0
合 計	88	91
(資産の総額に対する割合)	(0.03)	(0.03)

(注)特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

■ リスク管理債権残高

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破綻先債権	79	125	71
延滞債権	2,665	2,460	2,189
3ヵ月以上延滞債権	149	75	84
貸出条件緩和債権	2,585	2,062	2,539
合 計	5,480	4,723	4,884

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	381	306	353
危険債権	2,446	2,374	1,978
要管理債権	2,735	2,137	2,623
正常債権	180,521	186,909	187,367

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位:億円)

		平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	2,242	2,189	2,242	
	当期増加額	2,312	2,194	2,199	
	当期減少額	目的使用	22	—	66
		その他	2,220	2,189	2,185
	期末残高	2,312	2,194	2,189	
個別貸倒引当金	期首残高	(△0)1,971	(△0)1,373	(△1)1,971	
	当期増加額	1,725	1,439	1,385	
	当期減少額	目的使用	410	131	709
		その他	1,560	1,242	1,274
	期末残高	1,725	1,439	1,373	
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	1	1	
	当期増加額	1	1	1	
	当期減少額	目的使用	—	—	—
		その他	1	1	1
	期末残高	1	1	1	
期末残高合計	4,039	3,635	3,564		

(注)()内は為替換算差額です。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3中期
貸出金償却額	67	94	241

有価証券に関する指標(単体情報)

■ 商品有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
商品国債	220	125
商品地方債	10	5
商品政府保証債	18	0
合計	249	131

■ 有価証券の平均残高・期末残高

(単位: 億円、%)

	平均残高		期末残高		
	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期	平成18年3月期	
国内業務部門	国債	25,068	29,910	24,005	26,164
	地方債	1,921	1,603	1,832	1,878
	社債	9,770	9,535	9,262	10,157
	株式	4,636	5,040	7,290	8,107
	その他の証券	6,434	3,759	3,834	5,848
	計	47,833 (91.4)	49,850 (93.0)	46,223 (91.4)	52,156 (92.2)
国際業務部門	その他の証券	4,494	3,754	4,366	4,414
	計	4,494 (8.6)	3,754 (7.0)	4,366 (8.6)	4,414 (7.8)
合計	52,327 (100.0)	53,604 (100.0)	50,590 (100.0)	56,571 (100.0)	

- (注) 1. ()内は、構成比です。
 2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

		期間の定め のないもの				合計
		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	
平成18年9月末	国債	15,242	1,840	2,729	4,192	24,005
	地方債	118	1,201	512	—	1,832
	社債	3,224	5,913	124	—	9,262
	株式	/	/	/	/	7,290
	その他の証券	125	559	2,960	82	4,472
	外国証券	21	6	2,062	82	2,194
	うち外国債券	—	1	2,062	82	2,145
	外国株式	/	/	/	/	172
その他の証券	104	553	898	—	2,278	
平成18年3月末	国債	9,006	9,263	4,511	3,383	26,164
	地方債	102	1,297	479	—	1,878
	社債	2,379	7,696	81	—	10,157
	株式	/	/	/	/	8,107
	その他の証券	140	1,002	3,196	213	5,710
	外国証券	22	474	2,125	213	1,494
	うち外国債券	0	467	2,125	213	2,807
	外国株式	/	/	/	/	185
その他の証券	117	527	1,070	—	4,132	

信託業務に関する指標(単体情報)

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
資 産	貸出金	162,432	174,418
	証書貸付	158,965	170,569
	手形貸付	3,467	3,818
	割引手形	—	30
	有価証券	0	0
	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	外国証券	0	0
	その他の証券	—	—
	投資信託有価証券	—	—
	投資信託外国投資	—	—
	信託受益権	1,132	1,520
	受託有価証券	253	2
	金銭債権	387,172	405,248
	その他の金銭債権	387,172	405,248
	動産不動産	525,724	442,651
	不動産	525,724	442,651
	不動産の賃借権	3,582	—
	土地の賃借権	—	4,467
	その他債権	8,843	14,504
	コールローン	—	—
銀行勘定貸	385,484	426,112	
現金預け金	27,222	26,373	
現金	0	—	
預け金	27,222	26,373	
合 計	1,501,849	1,495,298	

(単位:百万円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
負 債	指定金銭信託	531,892	578,456
	特定金銭信託	—	—
	年金信託	—	—
	財産形成給付信託	1,902	1,979
	投資信託	—	—
	金銭信託以外の金銭の信託	0	0
	有価証券の信託	253	2
	金銭債権の信託	406,009	430,037
	土地およびその定着物の信託	151,411	160,694
	土地およびその定着物の賃借権の信託	4,698	—
	土地の賃借権の信託	—	4,685
	包括信託	405,681	319,443
	合 計	1,501,849	1,495,298

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

	平成18年9月末	平成18年3月末	(単位:百万円)
2. 共同信託他社管理財産	75,975	76,258	
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金	162,097	174,018	
うち破綻先債権額	46	15	
延滞債権額	3,314	2,918	
3か月以上延滞債権額	139	104	
貸出条件緩和債権額	20,513	20,991	
合 計	24,014	24,030	

■ 元本補てん契約のある信託の受入・運用状況

(単位: 億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
受入状況	元本	4,884	5,282
	債権償却準備金	4	5
	その他	3	3
	期末受託残高計	4,892	5,291
運用状況	貸出金	1,620	1,740
	有価証券	—	—
	その他	3,271	3,550
	期末運用残高計	4,892	5,291

(注) 1. 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
2. 信託財産運用のために再信託された信託を含み、その内訳は次のとおりであります。

(単位: 億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
受入状況	元本	—	—
	期末受託残高計	—	—
運用状況	有価証券	—	—
	その他	—	—
	期末運用残高計	—	—

■ 元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位: 億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	30	33	29
3ヵ月以上延滞債権	3	1	1
貸出条件緩和債権	217	205	209
リスク管理債権合計	251	240	240

■ 元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	5	5
危険債権	21	28	24
要管理債権	220	206	210
正常債権	1,624	1,380	1,499

■ 金銭信託等の受入状況

(単位: 億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
金銭信託	元本	5,310	5,775
	その他	8	8
	期末受託残高	5,318	5,784
財産形成給付信託	元本	19	19
	その他	0	0
	期末受託残高	19	19
合計	元本	5,329	5,795
	その他	8	8
	期末受託残高	5,337	5,804

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託の信託期間別元本残高

(単位: 億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	9	12
2年以上5年未満	2,166	2,441
5年以上	2,590	2,697
その他のもの	542	624
合計	5,310	5,775

(注)その他のものは、金銭信託(1ヵ月据置型)及び、金銭信託(新1年据置型)です。

■ 金銭信託等の運用状況

(単位:億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
金銭信託	貸出金	1,624	1,744
	有価証券	—	—
	計	1,624	1,744
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合 計	貸出金	1,624	1,744
	有価証券	—	—
	計	1,624	1,744

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位:億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
証書貸付		1,589	1,705
手形貸付		34	38
割引手形		—	0
合 計		1,624	1,744

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位:億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
1年以下		47	51
1年超3年以下		51	39
3年超5年以下		62	85
5年超7年以下		92	94
7年超		1,370	1,473
合 計		1,624	1,744

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位:億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	1,624	1,744
	中小企業等貸出金残高 (B)	1,280	1,391
	(B) / (A) (%)	78.84	79.76

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成18年9月末		平成18年3月末	
製造業	8	(0.52)	9	(0.54)
農業	—	(—)	—	(—)
林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業	—	(—)	—	(—)
建設業	6	(0.37)	7	(0.42)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	0	(0.01)	0	(0.00)
運輸業	4	(0.30)	4	(0.27)
卸売・小売業	15	(0.95)	17	(1.00)
金融・保険業	335	(20.64)	343	(19.70)
不動産業	74	(4.59)	83	(4.81)
各種サービス業	16	(1.04)	18	(1.06)
地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	1,162	(71.58)	1,259	(72.20)
合計	1,624	(100.00)	1,744	(100.00)

(注) 1. ()内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成18年9月末		平成18年3月末	
設備資金	1,396	(86.0)	1,491	(85.5)
運転資金	228	(14.0)	253	(14.5)
合計	1,624	(100.0)	1,744	(100.0)

(注) 1. ()内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	10	12
債権	12	14
商品	—	—
不動産	266	282
財団	0	0
その他	0	—
計	289	309
保証	934	1,063
信用	400	371
合計	1,624	1,744

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

経営諸比率の状況(単体情報)

■ 利 鞘

(単位: %)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	1.62	1.62
	国際業務部門	4.84	3.98
	計	1.78	1.74
資金調達原価	国内業務部門	0.95	0.94
	国際業務部門	5.62	4.67
	計	1.16	1.12
総資金利鞘	国内業務部門	0.66	0.67
	国際業務部門	△0.78	△0.69
	計	0.62	0.62

(注)「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

■ 利益率

(単位: %)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
総資産経常利益率	1.08	0.94
総資産中間(当期)純利益率	2.93	1.17
純資産(資本)経常利益率	30.36	30.45
純資産(資本)中間(当期)純利益率	81.86	37.96

(注)1. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

3. なお、平成18年9月中間期については、年換算しております。

■ 業務粗利益率

(単位: %)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
業務粗利益率	国内業務部門	1.77	1.82
	国際業務部門	2.67	4.44
	計	1.83	1.96

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

なお、平成18年9月中間期については、年換算しております。

■ 預貸率

(単位: %)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
期末残高	国内業務部門	85.95	84.83
	国際業務部門	24.42	22.46
	計	84.82	83.88
期中平均	国内業務部門	85.51	83.52
	国際業務部門	27.79	23.78
	計	84.61	82.64

(注) 預貸率 = 貸出金 / 預金(譲渡性預金を含む)

■ 預証率

(単位: %)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
期末残高	国内業務部門	22.22	24.69
	国際業務部門	112.28	134.04
	計	23.87	26.37
期中平均	国内業務部門	23.28	24.27
	国際業務部門	139.51	121.63
	計	25.08	25.71

(注) 預証率 = 有価証券 / 預金(譲渡性預金を含む)

大株主の状況

(普通株式)

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	30,843,933	100.00
計	30,843,933	100.00

(優先株式)

(平成18年9月30日現在)

種類	氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
乙種第一回優先株式	株式会社りそなホールディングス	680,000	100.00
丁種第一回優先株式	株式会社りそなホールディングス	120	100.00
戊種第一回優先株式	株式会社りそなホールディングス	240,000	100.00
己種第一回優先株式	株式会社りそなホールディングス	80,000	100.00
第1種第一回優先株式	株式会社りそなホールディングス	12,500,000	100.00
第2種第一回優先株式	株式会社りそなホールディングス	12,808,217	100.00
第3種第一回優先株式	株式会社りそなホールディングス	12,500,000	100.00

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円)

		平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
基本的項目	資本金	2,799	2,799	2,799
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	4,044	4,044	4,044
	利益剰余金	1,300	4,839	983
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,089	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	△22	△18	△19
	新株予約権	—	—	—
	連結子会社の少数株主持分	1,354	1,433	1,409
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,301	1,355	1,350
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	0	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	0	—	0
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	—	12,009	9,216
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	—	—
	計 (A)	9,475	12,009	9,216
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3)	1,301	1,355	1,350	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	482	489	489
	一般貸倒引当金	1,141	1,073	1,087
	負債性資本調達手段等	7,517	6,833	6,163
	うち永久劣後債務 (注4)	5,009	4,589	3,642
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	2,508	2,244	2,521
	計	9,141	8,396	7,740
	うち自己資本への算入額 (B)	9,141	8,396	7,740
控除項目 (注6) (C)	2,005	1,172	1,159	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	16,611	19,233	15,797	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	157,368	163,578	166,060
	オフ・バランス取引項目	25,192	8,111	7,875
	計 (E)	182,560	171,690	173,936
連結自己資本比率=(D)/(E)×100(%)		9.09	11.20	9.08

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 平成18年9月30日の繰延税金資産の純額に相当する額は2,480億円であり、繰延税金資産の算入上限額は4,803億円であります。
 3. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 4. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 5. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 6. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

当社は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円)

		平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
基本的項目	資本金	2,799	2,799	2,799
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	2,799	2,799	2,799
	その他資本剰余金	722	722	722
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	—	5,324	—
	任意積立金	—	—	—
	中間未処分利益	1,745	—	—
	次期繰越利益	—	—	1,461
	その他	1,302	1,374	1,352
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,089	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	—	11,931	9,135
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	—	—
	計 (A)	9,369	11,931	9,135
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3)	1,301	1,355	1,350
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	482	489	489
	一般貸倒引当金	1,029	1,069	1,083
	負債性資本調達手段等	7,517	6,833	6,163
	うち永久劣後債務 (注4)	5,009	4,589	3,642
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	2,508	2,244	2,521
	計	9,029	8,393	7,736
	うち自己資本への算入額 (B)	9,029	8,393	7,736
控除項目 (注6) (C)	2,173	1,273	1,273	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	16,225	19,050	15,598	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	156,705	162,974	165,383
	オフ・バランス取引項目	7,939	8,148	7,963
	計 (E)	164,644	171,123	173,346
単体自己資本比率=(D)/(E)×100 (%)		9.85	11.13	8.99

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 平成18年9月30日の繰延税金資産の純額に相当する額は2,476億円であり、繰延税金資産の算入上限額は4,772億円であります。
 3. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 4. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 5. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 6. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

当社は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■ 優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行証券の種類	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited 配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止（制限）及び裁量的配当停止（制限）のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止（制限）	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言（注）1が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式（注）2への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益（注）3不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止（制限）	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由（注）4が発生した場合 (2) 直前に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

（注）1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

① 債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

② 債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

有価証券の時価等情報

中間貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券(単体・連結)

(単位: 億円)

	単体		連結(参考)	
	中間貸借対照表 (貸借対照表)計上額	当中間期(当期)の損益 に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)計上額	当中間連結会計期間 (当連結会計年度)の損益 に含まれた評価差額
平成17年9月中間期	7,122	△0	7,122	△0
平成18年9月中間期	3,101	2	3,101	2
平成18年3月期	5,593	0	5,593	0

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの(単体・連結)

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末ともに該当ありません。

■ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末ともに該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの(単体・連結)

(単位: 億円)

平成17年9月末	単体			連結(参考)		
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	2,997	5,129	2,132	2,998	5,134	2,136
債券	39,571	39,421	△150	39,571	39,421	△150
国債	32,998	32,868	△130	32,998	32,868	△130
地方債	1,618	1,604	△13	1,618	1,604	△13
社債	4,954	4,948	△6	4,954	4,948	△6
その他	7,167	7,544	376	7,167	7,544	376
合計	49,736	52,095	2,359	49,737	52,100	2,363

(注) 中間貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価により、計上したものであります。

(単位: 億円)

平成18年9月末	単体			連結(参考)		
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	2,950	5,919	2,969	2,950	5,919	2,969
債券	30,134	29,874	△260	30,134	29,874	△260
国債	24,216	24,005	△211	24,216	24,005	△211
地方債	1,865	1,832	△33	1,865	1,832	△33
社債	4,052	4,036	△15	4,052	4,036	△15
その他	7,741	7,623	△117	7,741	7,623	△117
合計	40,826	43,417	2,591	40,826	43,417	2,591

(注) 中間貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価により、計上したものであります。

(単位: 億円)

平成18年3月末	単体			連結(参考)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	3,006	6,404	3,398	3,006	6,404	3,398
債券	33,470	32,978	△491	33,470	32,978	△491
国債	26,589	26,164	△424	26,589	26,164	△424
地方債	1,918	1,878	△39	1,918	1,878	△39
社債	4,962	4,935	△27	4,962	4,935	△27
その他	9,243	9,717	473	9,243	9,717	473
合計	45,720	49,100	3,379	45,720	49,100	3,379

(注) 貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額は、株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価により、計上したものであります。

■ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額(単体・連結)

(単位:億円)

			単 体	連結(参考)
平成17年9月末	その他有価証券	非上場内国債券	5,012	5,012
		非上場株式	1,596	1,596
平成18年9月末	その他有価証券	非上場内国債券	5,225	5,225
		非上場株式	1,142	1,142
平成18年3月末	その他有価証券	非上場内国債券	5,222	5,222
		非上場株式	1,474	1,474

金銭の信託の時価等情報

■ 運用目的の金銭の信託(単体・連結)

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末ともに該当ありません。

■ 満期保有目的の金銭の信託(単体・連結)

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末ともに該当ありません。

■ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(単体・連結)

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末ともに該当ありません。

デリバティブ取引情報

■ 金利関連取引(単体・連結)

(単位: 億円)

	取引所	金利先物	単 体			連結(参考)			
			契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
平成17年9月末	店 頭	金利先物	5,464	△0	△0	5,464	△0	△0	
		金利スワップ	108,621	230	245	108,621	230	245	
		キャップ	3,614	△3	15	3,614	△3	15	
		フロアー	43	2	2	43	2	2	
		スワップション	100	△0	0	100	△0	0	
	合 計		/	229	264	/	229	264	
平成18年9月末	店 頭	金利先物	19,674	△43	△43	19,674	△43	△43	
		金利スワップ	156,367	243	246	156,367	243	246	
		キャップ	2,631	△1	10	2,631	△1	10	
		フロアー	123	3	2	123	3	2	
		スワップション	10	0	0	10	0	0	
	合 計		/	201	216	/	201	216	
平成18年3月末	店 頭	金利先物	売 建	5,611	0	0	5,611	0	0
		買 建	4,476	△3	△3	4,476	△3	△3	
	店 頭	金利スワップ	受取変動・支払変動	49,760	△108	△170	49,760	△108	△170
		受取変動・支払固定	49,790	422	486	49,790	422	486	
		受取変動・支払変動	21,768	△44	△44	21,768	△44	△44	
		キャップ	売 建	1,765	△13	11	1,765	△13	11
		買 建	1,298	17	2	1,298	17	2	
		フロアー	売 建	—	—	—	—	—	—
		買 建	68	2	1	68	2	1	
		スワップション	売 建	0	0	△0	0	0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—		
	合 計		/	299	283	/	299	283	

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間(連結)損益計算書(連結)損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 通貨関連取引(単体・連結)

(単位: 億円)

	取引所	通貨スワップ	単 体			連結(参考)			
			契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
平成17年9月末	店 頭	通貨スワップ	14,788	53	16	14,788	53	16	
		為替予約	10,351	155	155	10,379	155	155	
		通貨オプション	20,673	△45	△134	20,673	△45	△134	
	合 計		/	164	37	/	164	38	
平成18年9月末	店 頭	通貨スワップ	22,803	54	△78	22,803	54	△78	
		為替予約	11,522	336	336	11,567	336	336	
		通貨オプション	31,669	△156	△45	31,669	△156	△45	
	合 計		/	233	212	/	234	213	
平成18年3月末	店 頭	通貨スワップ	16,799	68	△55	16,799	68	△55	
		為替予約	売 建	6,638	287	287	6,668	289	289
		買 建	2,420	△40	△40	2,399	△41	△41	
		通貨オプション	売 建	15,477	510	67	15,477	510	67
	買 建	17,253	352	△100	17,253	352	△100		
	合 計		/	156	158	/	158	159	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間(連結)損益計算書(連結)損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間(連結)貸借対照表(連結)貸借対照表)表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引(単体・連結)

(単位:億円)

		単 体			連結(参考)			
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
平成17年末	取引所	—	—	—	—	—	—	
	合 計	/	—	—	/	—	—	
平成18年末	取引所	株式指数先物	15	△0	△0	15	△0	
		株式指数オプション	1,554	△5	△1	1,554	△5	
	合 計	/	△5	△1	/	△5	△1	
平成18年3月末	取引所	株式指数オプション	売 建	2,195	21	△5	2,195	21
			買 建	486	0	△0	486	0
	合 計	/	△21	△5	/	△21	△5	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間(連結)損益計算書((連結)損益計算書)に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■ 債券関連取引(単体・連結)

(単位:億円)

		単 体			連結(参考)			
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
平成17年末	取引所	債券先物	516	5	5	516	5	
	合 計	/	5	5	/	5	5	
平成18年末	取引所	債券先物	196	△0	△0	196	△0	
	合 計	/	△0	△0	/	△0	△0	
平成18年3月末	取引所	債券先物	売 建	11	0	0	11	0
			買 建	164	△0	△0	164	△0
	合 計	/	△0	△0	/	△0	△0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間(連結)損益計算書((連結)損益計算書)に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■ 商品関連取引/クレジットデリバティブ取引(単体・連結)

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末ともに該当ありません。

従業員の状況

連結会社における従業員数

平成18年9月30日現在

	合計
従業員数(人)	8,388 [6,931]

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員7,180人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

当社の従業員数

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	8,162 [6,912]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は7,160人であります。また、取締役を兼務しない執行役員24名も含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,752人(出向者を含む)であります。労使間において特記すべき事項はありません。



RESONA

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2006-2007

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成19年1月

株式会社りそな銀行 経営管理室

〒100-8106 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話(03)3287-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/index.htm>

この冊子は再生紙を使用しています。